

平成17年度 第13回官業民営化等WG 追加資料要求項目（厚生労働省）

21世紀職業財団

- 21世紀職業財団に厚生労働省OBが役職員として就職する場合において、
- (1) 厚生労働省OBが厚生労働省を退職する際の最終役職はなにか、過去の実績すべてについて網羅的にご教示願いたい。
 - (2) 役員・職員別の21世紀職業財団における平均在籍期間をご教示願いたい。
 - (3) 厚生労働省OBが役員となる場合の当該OBの年収をご教示願いたい。

21世紀職業財団全体の収支予算における(1)補助金(2)人件費、(3)外部講師等を招聘する際の招聘費用について、金額及び予算総額における構成比をお示し願いたい。

21世紀職業財団の役職員の専門性について、貴省が必要と考えている専門性とは何か、網羅的にご説明願いたい。

21世紀職業財団の役職員における(1)事業関連資格取得者の有無、取得者数、取得内容、(2)事業に関連する学位取得者の有無、取得者数、取得学位、研究論文の本数及び概要、(3)事業に関連するノウハウを有するとされる役職員のノウハウの裏づけ(例えば、民間企業における人事労務担当年数など)及びノウハウ毎の構成人数について、網羅的にご教示願いたい。

21世紀職業財団の事業の定量的効果について、国の政策目標に即してどのような定量的効果があったか、事業単位でお示し願いたい(単なる感想を羅列ないし集約することには意味がないので、実際にこの財団の個別の事業が、その事業目的たる男女雇用機会均等、時短などの個別政策目的の達成を、他の条件を一定としたときに、固有にどの程度成し遂げたのかを実証的データで示されたい)。

21世紀職業財団が行う助成金事業とその他の事業の相乗効果が現れたとする具体的な事例を30例程度ご教示願いたい。

21世紀職業財団が独占的に全国一本で行わなければならない理由について、貴省の他の事業(例えばハローワーク事業)との関係を踏まえてご説明願いたい。

以 上